

県政に関する質問から

本会議では、9月22日と24日から26日までの4日間にわたって12人の議員が一般質問を行い、財政健全化への取り組みや医師確保対策、県立病院の在り方、農業振興、公共事業の入札制度改善などの県政が直面する様々な課題について、県民の視点に立った論議を展開しました。

紙面の都合上、1人2問以内で掲載しております。



よしいきよすけ 吉井清介 議員
自民刷新会議 尾道市

9月22日 一般質問(要旨)

財政健全化に向けた将来展望

問 県が公表した収支見通しによれば、財政健全化の取り組みの効果を反映させても、今後もおおむね三百億から四百億円の財源不足が生じる見込みであり、長い間我慢を強いられ続けている県民に閉塞感がまん延してきている。現状の閉塞感を払拭する将来展望についてどのように考えているのか。

答 取り組みの結果、一定の成果が表れつつあるが、景気の減速等により、予算を許さない財政状況にある。地方税財源の充実強化等を国に一層働きかけるとともに、早期に財政健全化に向けた筋道を明らかにできるよう努力する。

防災協働社会構築に向けた取り組み

問 大規模災害時の被害を最小限にとどめるためには、行政による「公助」に加え、「自助」、「共助」を促進し、社会全体で防災対策に取り組むことが重要である。県民とともに防災協働社会を構築するための指針を策定し、広く県民に周知することが重要であると考えているが、知事の所見を伺う。

答 自助・共助・公助の連携の必要性など、防災に関する共通理念や、それぞれの行動規範を盛り込んだ、防災に関する基本条例を早期に制定し、県民総ぐるみで防災に取り組む機運の醸成に努める。

用語解説 **自助・共助・公助**

自助...住民自らが自らの安全を守ること
共助...地域の人々が互いに協力し助け合いながら、初期消火や救助などに取り組むこと
公助...警察、消防、市町、県、国といった行政機関の応急対策活動



くわきよしのり 桑木良典 議員
民主県政会 三原市・世羅郡

医師確保対策

問 医師不足は全国共通の課題であり、一人でも多くの医師に「広島県で頑張りたい」と思ってもらうことが必要である。今年度からの地域医療体制確保事業の成果と課題、および今後の医師確保対策の取り組みについて伺う。

答 ふるさとドクターネットワーク広島を通じ県外から二名の医師が就業するほか、医師育成奨学金を今年度新たに四名へ貸与した。医療を支える取り組みへの県民の理解と参加を呼びかける一方で、関係機関ともさらに緊密な連携を図り、引き続き、医師の育成・確保に向けて全力で取り組む。

用語解説 **ふるさとドクターネットワーク広島**

本県の医師確保対策を推進するため、平成19年12月に開設したホームページ。県外在住の医師・医学生に登録してもらい、本県の地域医療などの情報を届けるほか、個別相談等にも応じる。

公共事業の入札制度

問 建設業者は赤字覚悟で入札している。公共工事の品質確保のためにも、平成十七年度から試行している総合評価方式を改善し、技術と経営に優れた業者が生き残れるような入札制度に改めるべきと考えるが、県の考えを伺う。

答 総合評価方式による落札者の大部分は、技術力において高い評価点をとっている。今年度から技術評価の加算点を引き上げたが、今後も試行結果を検証し、評価項目や加算点などを適切に設定して、技術と経営に優れた業者の受注機会の確保に努める。



おがたなほゆき 緒方直之 議員
自民 広島市東区

広島の中核拠点性向上

問 平和都市広島をもっと活用すべきである。紛争解決のための和会議や自然災害などの被災地支援会議の場として、平和に関する人やモノ、情報を集めて、広島の中核拠点性の向上を図るべきと考えるが、知事の所見を伺う。

答 被爆地である広島において、平和構築のための国際機関等の設置や会議が開催されることは、広島からの平和の発信・創出につながるものとして重要であると認識している。国をはじめとする関係機関とも連携し、広島からの平和の発信・創出機能を高めるよう積極的に取り組む。

今後の生徒指導の在り方

問 あらかじめ定めた規則や指導方針によって指導する、米国生まれのゼロ・トレランス方式が広まりつつあるが、日本版や広島版ゼロ・トレランス方式の導入や今後の生徒指導の在り方をどのように考えているのか、教育長に伺う。

答 問題行動の指導に当たっては、明確な指導基準のもとに厳然とした態度で臨み、児童生徒自らの生き方・在り方を振り返らせ、責任ある行動をとることができるよう、丁寧で粘り強い指導が大切であると考えている。厳然とした生徒指導が行えるよう、各市町教育委員会や学校を指導していく。

用語解説 **ゼロ・トレランス方式**

学校において児童・生徒の守るべき規則を細かく定め、違反した場合に厳しく罰することにより学校規律の維持を図ろうとする考え方。クリントン政権以来、アメリカの学校現場に広く導入されている。



たなべただし 田辺直史 議員
公明党 福山市

9月24日 一般質問(要旨)

介護従事者の確保と定着

問 介護従事者の人材不足が深刻化している。志望者の減少と高い離職率の背景には賃金が低いことがあり、介護従事者に対する待遇改善を早急に行い、その確保と定着に向けた取り組みが必要と考えるが、知事の所見を伺う。

答 介護従事者の給与水準等の労働条件の改善を図るため、介護報酬の見直しを国へ要望するとともに、無料職業紹介や有資格者の再就職支援、従事職員の資質向上のための研修など、その確保と育成に取り組んでいる。今後も、介護従事者の確保と定着に努める。

食料自給率の向上対策

問 平成十九年度の日本のカロリーベースの食料自給率は四十パーセントであり、本県では二十四パーセントとなっている。本県の自給率をどうとらえ、それを高めるための方策についてどのように考えているのか。

答 本県では、広大な面積を必要とする麦・大豆などの生産拡大は難しく、カロリーベースでの自給率向上には限界がある。立地特性に合った農業経営を進めるためにも、収益性の高い園芸作物への転換を図る高付加価値型農業を目指すことが望ましいと考えており、生産額ベースでの食料自給率を高める目標を設定して、農業の抜本的な構造改革に取り組んでいる。

用語解説 **食料自給率**

国内の食料消費が国産でどの程度まかなえているかを示す指標。主に次の2種類の計算方法がある。
カロリーベース...食料に含まれるカロリーを用いて計算
生産額ベース...食料の生産額を用いて計算



たかやまひろくに 高山博州 議員
自民党広誠会 尾道市

建設業者のための広島版ニューディール政策

問 中山間地域の基幹産業である建設業者はまさに官製不況にあり、さらにきめ細かい分割発注などについて、中小企業や零細企業の受注拡大につながるような見直しが必要である。人件費として労働者にお金が回り、地域の企業経営の健全な発展につながる、いわば、広島版ニューディール政策についてどのように考えているのか伺う。

答 今後実施する「建設工事業」調査の結果なども参考に、地域の優良な建設業者の育成・活性化が十分図られるよう対応する。

県立病院の地元移管

問 「広島県病院事業経営計画」により決定されている県立石三和病院の地元移管は、順調に手続が進んでいるのか。また、県立瀬戸田病院を規模縮小して整備する場合の課題と移管に向けた進捗よく状況はどうか。

答 県立石三和病院については、新病院の指定管理者が決定されるなど、体制整備が進められている。県立瀬戸田病院については、尾道市と協議を進めているが、移管に向けた県の支援内容が今後の主な課題になると考える。できるだけ早期に合意が得られるよう努力する。

用語解説 **広島県病院事業経営計画**

安定した経営基盤を確立し、良質な医療サービスを効率的に提供していくための中期的な経営方針および具体的な取り組みの方針を示すもので、各病院の方向性が示されている。現計画は平成21年度までの5カ年の計画だが、今年度中に次期計画が策定される予定。



こじまとしふみ 小島敏文 議員
自民党立志会 三原市・世羅郡

単独事業の執行保留解除

問 本年四月の道路特定財源の暫定税率失効により歳入欠陥となったために、十六億円の単独公共事業が依然として執行保留となつたままである。地域経済の疲弊を考慮し、この執行保留の解除を決定していただきたいと考えるが、知事の所見を伺う。

答 道路特定財源の暫定税率失効に伴う地方の減収に対する緊急総合対策に明記されている。今後の動向を注視しつつ、執行保留の解除が可能となつた場合には、速やかに事業が執行できるよう適切に対応した。

用語解説 **道路特定財源**

道路の整備とその安定的な財源の確保のために創設されたもので、受益者負担の考えに基づき、自動車利用者によるその財源を負担してもらう制度。いわゆるガソリン税や自動車重量税などが相当する。

農商工連携の取り組み

問 農機具の所有からリースへの切り替えや、商品買い付けと農機具リースをセットで行う企業との連携など、農業のさらなる低コスト化を図るためには農商工連携が不可欠と考えるが、今後の取り組みを伺う。

答 集落法人のネットワーク化や企業連携の促進は、集落法人化のメリットをさらに発揮させ、一層の低コスト化と収益力の向上につながるものと考えている。農機具の共同利用の促進や地元の原材料を利用する加工食品業者との商品開発など、地域の集落法人や市町・JAと農業者が連携できる仕組みづくりを支援していく。